

中小企業税制改正主要要望

平成30年11月
全国中小企業団体中央会

中小企業の挑戦を後押しし、成長を促す税制の実現

1. 個人事業者の事業承継税制の創設

- ◆ 家事用資産と事業用資産を区分する個人事業者(青色申告事業者)を対象に、土地、建物、機械等の承継に係る贈与税・相続税の納税猶予制度の創設(法人の事業承継税制類似の措置)

2. 中小企業向け設備投資減税の延長・拡充

- ◆ 約89万社の経営基盤の強化に資する「中小法人の軽減税率」の確実な延長
 - とりわけ、協同組合は組合員企業の事業活動を支援するための相互扶助組織であることから、軽減税率の確実な延長が必要
- ◆ 「中小企業経営強化税制」の延長・拡充
 - 即時償却措置の継続、人材確保に資する設備(休憩室、食堂等)の対象化、長時間労働の是正へのインセンティブ措置等、働き方改革への対応が必要
- ◆ 「商業・サービス業等活性化税制」「中小企業投資促進税制」の確実な延長
 - 中小企業が消費税率引上げを乗り越え、経営の安定・活性化に取り組んでいくため、簡易な手続きで機動的に活用できる設備投資減税は引き続き必要

3. 設備の耐震化や防火設備の導入等を後押しする設備投資減税の創設

消費税率引上げ・軽減税率制度に対する万全な対策

1. 需要平準化対策は、円滑な価格転嫁の実現が大前提

- ◆ 国は、引き続き、消費税率引上げに対する国民の理解を深める広報を強化するとともに、転嫁対策特別措置法に基づき、実効性の高い対策を推進すべき

2. 軽減税率制度の円滑な導入に向けた課題

- ◆ 制度導入まで1年を切る中で、約8割の中小企業が準備に取り掛かっていない。事業者の準備を促すため、広報の徹底等、早急な対策が必要
- ◆ 軽減税率対象商品を扱う事業者が、自社の業態にあった価格表示を選択できるよう、時限措置である外税表示は恒久化すべき